

令和 6 年 4 月 26 日現在

機関番号：25302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02316

研究課題名（和文）障害児をもつ家族と教師の協働的アプローチによるFQOLに関する研究

研究課題名（英文）Research on FQOL using a collaborative approach between families of children with disabilities and teachers

研究代表者

岡本 邦広（OKAMOTO, Kunihiro）

新見公立大学・健康科学部・教授

研究者番号：20632722

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、障害児をもつ家族と教師の協働的アプローチがFQOLの予測変数になるか検討した。大学教員主体の障害児をもつ家族との協議ツールを活用した協働的アプローチを実施した結果、対象児の標的行動ならびに家族のFQOLが改善した。しかし、これ以外の学校、障害児をもつ保護者と連携しながら行った協働的アプローチでは、家庭の事情や学校との連携の不十分さ等から本研究期間中は標的行動やFQOLに十分な変容が見られなかった。そこで、教師が主体的に普段から障害児の家族に行っている支援ならびに教師から実際に受ける障害児の家族の支援内容に、協働的アプローチの手続き遂行上に必要な要素が含まれていることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

以下の2点が挙げられた。協働的アプローチとFQOLの関係を検討した先行研究は、いずれも国外のものであった。本邦は国外と社会制度等が異なることから本邦でも協働的アプローチを実施した結果、障害児をもつ家族のFQOLの改善が示されたこと。大学教員が主体になり、障害児をもつ家族と教師の協働的アプローチを実施し、家庭文脈に適合した標的行動、支援手続きが選定された時、障害児の標的行動の改善のみならず、障害児を含めた家族としての生活の質が向上したこと。

研究成果の概要（英文）：This study examined whether a collaborative approach between teachers and families of disabled children could be a predictor of FQOL. A collaborative approach was implemented that utilized consultation tools with families of disabled children led by university faculty. As a result, the target behavior of the target children and the FQOL of their families improved. However, in cases where a collaborative approach was implemented in cooperation with other schools and families of disabled children, no sufficient changes in the target behavior or FQOL were seen during the study period. Therefore, we analyzed the support that teachers proactively provide to families of disabled children on a daily basis, as well as the support that families of disabled children actually receive from teachers. The results showed that it included elements necessary for carrying out the procedures of a collaborative approach.

研究分野：特別支援教育

キーワード：協働的アプローチ FQOL 障害

## 1 . 研究開始当初の背景

障害児をもつ家族と学校のパートナーシップ(以下,パートナーシップ)は,家族と学校が協働し,社会的,感情的,行動的,および学術的領域全体で子供に前向きな成果をもたらすことを目的とした子供中心のアプローチを指す(Rispoli, Mathes & Malcolm, 2019). パートナーシップの1つに,行動問題を示す障害児をもつ家族と専門家との協議ツールを活用した協働的アプローチ(以下,協議ツールを活用した協働的アプローチ)がある.協働的アプローチは,障害児が示す行動問題に対し専門家と家族が協働的に取り組み問題解決を目的とするアプローチである.協働的アプローチは,次の ~ のプロセスで構成される.すなわち, 専門家と家族が標的行動に関する協議を行い標的とする行動問題を選定し,専門家が, その行動問題に対する機能的アセスメントを行い,家族の価値観や好みなどを収集し, これらの情報を統合した機能的アセスメントに基づく支援計画を家族や関係者に提示し, 専門家と家族が支援手続きに関する協議を行い家庭や地域で実行可能なプログラムを作成し,支援手続きを家族に教授する.さらに, 家族がそれを実行し,専門家と家族が協議を行い,そのプログラムを実行結果に基づき修正する.岡本・井澤(2014)は,協働的アプローチ実施時に標的とする行動問題や家族が実施する支援手続きの協議時に生じる齟齬を解決するツールとして,4種類で構成される協議ツールを開発した.協議ツール(1)は,家族が挙げた複数の行動問題を複数観点から5段階評価し,行動問題の優先順位を選定するために活用された.協議ツール(2)は,協議ツール(1)で選定された行動問題に対する支援手続きを家族に提案するために用いられた.協議ツール(3)は,協議ツール(2)に対し複数観点を家族が5段階評価したものから,家族の実行可能性の高い支援手続きを見出すために用いられた.協議ツール(4)は,家族による支援実施後,行動問題と支援手続きの修正の必要性を分析するために活用された.

一方,本邦に目を向けると,文部科学省(2018)は障害のある子供の成長を促進させるために,学校と家庭の連携・協働の重要性を指摘していることから,本邦におけるパートナーシップの現状把握が重要と考えられる.しかし,岡村(2014)を参考にすると,本邦におけるパートナーシップに関する研究はごくわずかであると指摘できる.

ところで,障害研究の方向性は,個々の障害児者のQOL(Quality of Life)に関する研究がさかんに遂行されているが,近年は家族全体のQOL(Family Quality of Life; FQOL)の検討もなされるようになってきている.FQOLは,個々の障害児者を超えて拡張され,家族全員のニーズと家族単位の強さを一緒にまとめたもの(カプセル化)を指す.FQOLは,家族全員のニーズが満たされ,家族と一緒に時間を楽しんだ時,彼らが彼らにとって価値のある活動に参加できる時に達成されたとみなされる11).FQOL研究は家族の役割や家族生活が機能しているかといった度合いを検討したり,新たな家族全員のニーズや家族単位の強さを見出したりすることを目的としている.FQOL研究において,各国における障害児者の属性(障害種,障害の程度,行動問題の有無)や家族の属性(収入,宗教への信仰)がFQOLの予測変数になることが明らかになってきている.

これらに加え,パートナーシップもFQOLの重要な予測変数の1つである.Bhopti, Brown, and Lentin(2016)は,パートナーシップの1つである家族中心(family centered)の早期介入サービスとFQOLの関係を分析した研究18編(2005年~2013年)を概観した.結果,家族と早期介入サービス提供者(専門家)によるポジティブなパートナーシップは,FQOLの強力な予測変数になることが示された.では,パートナーシップの1つである協働的アプローチも

FQOL の予測変数になり得るのだろうか。

## 2. 研究の目的

上記背景より本研究では、本研究の目的は、障害児をもつ家族と教師の協働的アプローチが FQOL の予測変数になるか検討した。そのために、以下 4 つを検討した。

(1) 研究 1 文献レビューにより、FQOL に寄与した専門家の役割を検討した。

(2) 研究 2 研究 1 結果ならびに岡本・井澤 (2014) をふまえ、障害児 (自閉症幼児、学習障害児童、発達障害傾向児童) をもつ家族と学校、大学教員の協議ツールを活用した協働的アプローチにより、FQOL が改善するか検討した。

(3) 研究 2 の結果から、学校主体の障害児をもつ家族への支援内容を検討する必要性が考えられたため、以下の研究 3、研究 4 を実施した。

研究 3 障害児をもつ家族の FQOL に寄与する教師による支援内容を検討した。

(4) 研究 4 障害児をもつ家族が捉えた教師が実施する支援の程度 (実施度)、重要と考える支援の程度 (重要度) を小中比較より把握し、パートナーシップ構築に向け教師に求められる資質・能力を明示した。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究 1: パートナーシップと FQOL の関係の文献的検討

パートナーシップの関係を分析した研究を検討するために、「google scholar」「ERIC」を活用した web サイトの検索 (2019 年 8 月) を次の方法で行った。「2000 年から 2019 年までに発表された研究」で、「キー・ワードに、「family-professional partnership」「FQOL」、あるいは、「family centered」「FQOL」または「family involved」「FQOL」を含む」研究論文を検索した。分類項目は、FQOL に寄与した専門家の役割 (手続きやサービス) であった。

### (2) 研究 2: 協議ツールを活用した協働的アプローチの効果の検討

対象は、知的障害を伴う自閉スペクトラム症幼児とその家族であった。支援対象の標的行動は、ドアを開けたまま、その場所を出る行動、朝の準備と異なることをする行動の 2 つであった。これらの標的行動に対し、母親による部屋の環境整備、適切な行動自発後の称賛を行った。

対象は、学習障害児童とその母親であった。協議ツールを活用した協働的アプローチにより、ベッドやソファで横になる行動が選定され、母親が課題分析に基づく支援、トークンエコノミー法、適切な行動後の言語称賛を行った。

対象は発達障害傾向のある児童とその家族であった。協議ツールを活用した協働的アプローチにより兄とのけんか行動が選定され、兄と対象児の間に入り未然防止、言語称賛等を行った。

### (3) 研究 3: 教師による障害児をもつ家族の FQOL に寄与する支援内容の検討

教師が障害児をもつ家族の FQOL に寄与する支援内容を検討するために、親の会対象の質問紙調査を実施した。調査期間は、2020 年 12 月から 2 か月間とした。質問紙は、パートナーシップ、FQOL に関する内容であった。分析対象数は、166 名であった。回答者は、自閉症児の母親が多い傾向にあった。

### (4) 研究 4: 障害児をもつ家族と教師のパートナーシップの現状把握

障害児の保護者が捉えた教師から受ける支援内容を検討した。対象は、特別支援学級親の会会員 377 名であった。調査期間は、2020 年 12 月から 2 か月間とした。質問紙は古川・宮寺 (2015) 等を基に作成した。分析には、統計ソフト SPSS Statistics 27 を用いた。分析数は小学校 128、中学校 38 (有効回答率 44.0%) であった。

## 4．研究成果

### （１）研究１（岡本，2022a）

調査研究 15 編，実験研究 8 編，事例研究 1 編の研究論文 24 編が該当した．調査研究に見られた専門家の役割の特徴として，早期介入サービスの提供等を含む 4 編(26.7%)に見られた．一方，実験研究に見られた専門家の役割の特徴として，協働的アプローチ，Waiver プログラム等を含む 8 編(100%)に見られた．また，国外の複数の研究において，協働的アプローチが FQOL の予測変数になることが示された．

### （２）研究２（岡本，2022b）

支援開始前に比べ，ア．いずれの標的行動も改善した．イ．FQOL の改善項目数は，25 項目中 11 項目であった．ウ．母親より，母親だけでなく父親，祖母と対象児のコミュニケーションがとれるようになったと報告された．この結果から，主に郵送での協議ツールを活用した協働的アプローチの手続きが FQOL 改善に寄与したことが示された．

学校からの協力が得られ，一時的に標的行動が減少傾向を示したが，母親の対象児に対する支援の負担等が報告された．さらに，標的行動を改善させるためにさらに学校の協力が必要と考えられ，そのような支援方法を母親に提案したがその後の研究協力が得られなかった．

現在，家庭をベースにした主に父親による支援が実施されているが，家庭の事情で一時研究が中断されている．

### （３）研究３（岡本・諏訪，2023a）

因子分析結果，「家族受容と共感的支援姿勢」「障害特性の適切な説明」「家族との連携・協働の促進行動」「子供の指導・支援に関する専門性」の 4 因子が抽出された．また相関分析の結果，FQOL，障害関連サービス，精神的健康間に相関が見られた．結果から，特別支援学級担任による 4 因子が，FQOL および小領域の障害関連サービス，精神的健康と相関関係が示唆された．

### （４）研究４（岡本・諏訪，2023b）

小学生の保護者は中学生の保護者に比べ，特別支援学級担任の障害児に身に付いた力等の把握の実施度を評価した．小学生の保護者は中学生の保護者より特別支援学級担任からコミュニケーションの支援の実施度および重要度，さらに子供の目標等を共有する実施度を評価したが，小・中学生の保護者共に家族自体への支援の実施度を低く評価した．結果から障害児の家族は特別支援学級担任に，障害児の指導の専門性（小中），一緒に教育する姿勢での適切なコミュニケーション（中），校内外連携の充実（小中），障害児の目標等の共有（中），家族自体への支援の充実（小中）を求めていることが指摘できた．

## まとめ

本研究の目的は，障害児をもつ家族と教師の協働的アプローチが FQOL の予測変数になるか検討することであった．

パートナーシップと FQOL の関係を分析した国外研究において，心理学を専門とする大学教員による協働的アプローチは FQOL の予測変数になることが複数の研究論文に見られた．しかし，本邦においては，障害児をもつ家族と教師の協働的アプローチの効果を検討した研究は見られるものの，FQOL との関係を検討した研究は見当たらなかった（研究 1）．将来的に教師が主体的に協働的アプローチを行うことを目指し，本研究では国外での先行研究をもとに，大学教員が主体になった障害児をもつ家族との家庭をベースにした協働的アプローチを実施した．結果，対象児者の標的行動ならびに家族の FQOL が改善したことが示された（研究 2）．しかしなが

ら、これ以外の学校、障害児をもつ保護者と連携しながら協働的アプローチを行った2事例においては、家庭の事情や学校との連携の不十分さ等から本研究期間中には標的行動や FQOL に十分な変容が見られなかった。

そこで、教師が主体的に普段から障害児の家族に行っている支援、ならびに、教師から実際に受ける障害児の家族の支援に目を向けたところ、特別支援学級においては、教師による「家族受容と共感的支援姿勢」「障害特性の適切な説明」「家族との連携・協働の促進行動」「子供の指導・支援に関する専門性」の4因子が、障害児をもつ家族の FQOL の予測変数になることが示唆された(研究3)。一方、障害児をもつ家族は、教師に「障害児の指導の専門性」「一緒に教育する姿勢での適切なコミュニケーション」「校内外連携の充実」「障害児の目標等の共有」「家族自体への支援」の充実を求めている(研究4)。上記4因子や障害児をもつ家族が教師に求める支援内容の要素に、協働的アプローチの手続き遂行上必要なものが含まれたと考えられる。

今後の課題として、研究期間中に十分な結果が得られなかった協働的アプローチの事例の分析を行うことと、協働的アプローチの要素をもつ支援内容に対し教師が主体で障害児をもつ家族とのパートナーシップを構築し、FQOL に寄与するかを検討する必要がある。

## 文献

- Bhopti. A., Brown. T. & Lentin. P. (2016) Family quality of life: A key outcome in early childhood intervention services: A scoping review. *Journal of Early Intervention*, 19, 1-21.
- 文部科学省(2018)特別支援学校幼稚部教育要領小学部・中学部学習指導要領 平成29年4月告示。海文堂出版株式会社。
- 岡本邦広(2022a)専門家と家族によるパートナーシップと FQOL の関連を分析した研究動向。発達障害研究, 43, 440-456.
- 岡本邦広(2022b)知的障害を伴う自閉症幼児の家族と大学教員の主に郵送での協議ツールを活用した協働的アプローチ: Family Quality of Life の分析。発達障害研究, 44, 303-320.
- 岡本邦広・井澤信三(2014)行動問題を示す発達障害児をもつ母親と教師の協働的アプローチにおける協議ツールの効果と支援行動の維持の検討。特殊教育学研究, 52, 115-125。
- 岡本邦広・諏訪英広(2023a)特別支援学級に在籍する子供の家族の FQOL に寄与する担による支援内容。新見公立大学紀要, 44, 141-151。
- 岡本邦広・諏訪英広(2023b)保護者が捉えた特別支援学級担任の支援の現状と課題: 小・中学校比較。自閉症スペクトラム研究, 21, 45-55.
- 岡村章司(2014)学校との協働を通じた行動問題を示す発達障害児の保護者への支援: コンジョイント行動コンサルテーションを中心に。特殊教育学研究, 52, 305-315。
- Rispoli. K. M., Mathes. N. E., & Malcolm. A. L. (2019) Characterizing the parent role in school-based interventions for autism: A systematic literature review. *School Psychology*, 34, 444-457.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 8件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 岡本邦広	4. 巻 44(3)
2. 論文標題 知的障害を伴う自閉症幼児の家族と大学教員の主に郵送での協議ツールを活用した協働的アプローチ： Family Quality of Lifeの分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 303-320
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本邦広	4. 巻 43
2. 論文標題 障害や教育的ニーズを有する子供の保護者と教師の連携・協働の現状を踏まえた研究内容の検討：目標設定及び支援実施内容段階に焦点を当てて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新見公立大学紀要	6. 最初と最後の頁 195-202
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本邦広	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 特別支援学級担任対象の自立活動の指導目標設定に至る判断の根拠を身に付けさせる研修の効果	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 自閉症スペクトラム研究	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本邦広	4. 巻 43(4)
2. 論文標題 専門家と家族によるパートナーシップとFQOLの関連を分析した研究動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 440-456
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本邦広	4. 巻 27(1)
2. 論文標題 Jiritsu Katsudo for Special Support Classes: Goal-setting Analysis	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kawasaki Journal of Medical Welfare	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本邦広, 篠原道代, 澤本和代, 石川純子, 中山 東	4. 巻 18(2)
2. 論文標題 自閉症児に対する『はい』と言って渡す行動の獲得: 目標カードの活用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自閉症スペクトラム研究	6. 最初と最後の頁 15-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本邦広	4. 巻 30
2. 論文標題 大学生対象の指導目標設定を目的とする「自立活動の指導 プログラム」に向けた改善点の検討 特別支援学校教員を対象にした結果を分析して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 363-375
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15112/00014734	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本邦広	4. 巻 42(4)
2. 論文標題 行動問題解決支援のための指導目標設定能力向上を目的とした教員養成指導プログラムの効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 364-377
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 岡本邦広
2．発表標題 障害や特別な教育的ニーズを有する子供の保護者と教師の連携・協働の現状を踏まえた研修内容の検討 - 支援実施段階に焦点を当てて -
3．学会等名 一般社団法人日本LD学会第31回大会京都
4．発表年 2022年

1．発表者名 岡本邦広
2．発表標題 自閉症幼児の家族と大学教員の郵送での協議ツールを活用した協働的アプローチによるFQOLの分析
3．学会等名 日本発達障害学会第57回大会（WEB開催）
4．発表年 2022年

1．発表者名 岡本邦広，諏訪英広
2．発表標題 保護者が特別支援学級担任から受ける支援の現状と課題
3．学会等名 一般社団法人日本LD学会第30回大会（神奈川）
4．発表年 2021年

1．発表者名 岡本邦広，諏訪英広
2．発表標題 特別支援学級に在籍する子供の家族のFQOLに寄与する担任による支援内容
3．学会等名 日本発達障害学会第56回研究大会（web開催）
4．発表年 2021年



1．発表者名 岡本邦広
2．発表標題 障害児の学校教育に対する保護者の役割に関する現状と課題
3．学会等名 日本特殊教育学会第59回大会（web開催）
4．発表年 2021年

1．発表者名 市川宏伸（司会），岡本邦広，吉川 徹，信原和典，加藤 潔，今井 忠(以上，話題提供者)，近藤裕彦（指定討論者）
2．発表標題 強度行動障害への支援
3．学会等名 日本自閉症スペクトラム学会第19回研究大会 大会企画シンポジウム（２）（招待講演）
4．発表年 2021年

1．発表者名 岡本邦広
2．発表標題 専門家と家族によるパートナーシップとFQOLの関連を分析した研究動向
3．学会等名 日本LD学会
4．発表年 2020年

1．発表者名 岡本邦広
2．発表標題 大学生対象の指導目標設定を目的とする「自立活動の指導プログラム」に向けた改善点の検討 特別支援学校教員を対象にした結果を分析して -
3．学会等名 日本特殊教育学会
4．発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1．著者名 岡本 邦広	4．発行年 2022年
2．出版社 慶応義塾大学出版社	5．総ページ数 8
3．書名 教育と医学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>強度行動障害に関する支援ガイドライン  <a href="https://drive.google.com/file/d/1j8tqkKGj8Wt1oeoRX4Hyb66d0aET1LAH/view?usp=share_link">https://drive.google.com/file/d/1j8tqkKGj8Wt1oeoRX4Hyb66d0aET1LAH/view?usp=share_link</a>  <a href="https://w.kawasaki-m.ac.jp/data/5592/teacherDt1/">https://w.kawasaki-m.ac.jp/data/5592/teacherDt1/</a></p>
---

6．研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------